

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

【HP公表】令和2年度実施計画書.xlsx

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名		高知県		電話番号		0880-82-1217		第一次配分額		103,240		第一次交付限度額		103,240																	
地方公共団体名		土佐清水市		メールアドレス		niya_asako@city.tosashimizu.lg.jp		第二次配分額		356,744		第二次交付限度額		356,744																	
都道府県・市町村コード(5桁)		39209		交付対象経費		616,703		第三次配分予定額 (本事業経費希望額を除く)		76,987		第三次交付限度額(地方単独分)		178,580 1/23以降緊急事態措置等 に係る別途算定額																	
担当部署課名		企画財政課		国庫補助事業費		93,365		本省繰越予定額		178,580		第三次交付限度額(補助裏分)		76,987 うち法定率事業分 1,678																	
担当者氏名		新谷 麻子		地方単独事業費		523,338		配分予定額計		536,971		第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地方単独分+法定率事業分以内)		178,580																	
								移替先		総務省		交付限度額計		715,551																	
No.	確認 済 み 事 業	補 助 ・ 単 独	事 例 集 事 例 番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 初期	事業 終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分					
																	総事業費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他					G 補助対 象外経 費				
合計																977,530	275,916	93,178	616,703	183,998	83,651	-									
1		単		高知県休業 等要請協力 金負担金		①高知県実施の休業等要請に応じた県内中小企業または 個人事業主の事業継続支援に対する負担金 ②高知県への負担金 ③高知県実施の休業等要請への協力事業者に対する 協力金の市町村負担金(県20万円、市町村10万円) 104事業所×10万円=10,400,000円 ④高知県	○	○	-	-	-	-	①-II-3. 事 業継続に困つ ている中小・ 小規模事業者 等への支援	②いずれも該 当しない	R2.4	R2.9	10,400			10,400	-	-						R2補正 (地)			
2		単		コロナに負け るな応援事業 (市休業要請 単独協力金)		①土佐清水市実施の休業等要請に応じた市内中小企業 または個人事業主の事業継続支援に対する給付金 ②市内事業者への給付金 ③県の休業等要請協力金の対象外の事業者への協力 金及び、県の休業等要請協力金上乗せ補助および家賃 補助。(10万円~30万円) ・日中営業している事業所 100,000円×59事業所=5,900,000円 300,000円×3事業所=900,000円 ・部屋数加算分 100,000×12事業所=1,200,000円 200,000×6事業所=1,200,000円 ・家賃補助分 1,745,775円(31事業所) 合計 10,945,775円 ④市内事業者 のべ111事業所	○	○	○	-	-	-	①-II-3. 事 業継続に困つ ている中小・ 小規模事業者 等への支援	②いずれも該 当しない	R2.4	R2.7	10,946			10,946	-	-						R2補正 (地)			
3		単		「高齢者の集 いの場」応援 事業		①地域での介護予防を目的とした高齢者サロンで市販 の弁当購入補助を行うことにより、参加者が安心して参 加できる仕組みづくり及び、新規参加者の掘り起こしを目 的とする。また、弁当を発注することで、市内業者・飲食 店の地域経済の活性化を図る。 ②③弁当の購入補助(期間、R2.7月からR3.3月) 500円×3,360人=1,680,000円 ④土佐清水市社会福祉協議会	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	1,680			1,680	-	-						R2補正 (地)			
4		単	103	情報通信機 器整備事業		①一 ②一 ③ 小学校 43,637円×140台=6,109,180円 中学校 43,637円×80台=3,490,960円 合計 9,600,140円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リ モート化等 によるデジ タルトラン スフォー メーション の加速	③教育	R2.7	R3.3	9,601			9,601	-	-		公立学校情報機器整 備費補助金(文部科学 省)				R2補正 (地)			
5		単	27	奨学金対象 者応援事業		①奨学金を貸与及び返還している市外在住者へ市内 の特産品及びマスク等防止商品を送ることで、生活支援 を図る。また、観光客減少に伴い、販売が落ち込んでいる 市内特産品の需要喚起を図る。 ②③ 対象者:239人(返還者)+118人(貸与者)=357人 商品代 11,304円×357人=4,035,528円 通信運搬費 280,700円 事務費 683,772円 合計 5,000,000円 ④対象者 奨学金返還者 239人 奨学金貸与者 118人	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	5,000			5,000	-	-						R2補正 (地)			
6		単		給食費無償 化事業		①小中学校の学校給食費を免除することにより、子育て 世帯への経済的負担を軽減する ②③ 小学生 270円×46日×374人=4,645,080円 270円×45日×1人=12,150円 214円(牛乳無し)×46日×9人=88,596円 中学生 300円×46日×235人=3,243,000円 244円(牛乳無し)×46日×1人=11,224円 合計 8,000,050円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	8,001			8,001	-	-						R2補正 (地)		

No.	補認済み事業	補助・単独事例集事例番号	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	F					
7		単	38	感染症予防推進事業		①手指消毒液を各世帯へ配布し、市民一人ひとりがコロナウイルス感染症予防に努めることで感染拡大を防ぐ。また、感染症拡大防止を目的として、市内介護予防拠点等に空気清浄機及び非接触式手指消毒器(体温検知付)を設置する。 ②③ アルコールハンドジェル 4,018,000円(574円×7,000世帯) 引き換え券郵送料 404,808円(7,061世帯) 消耗品費 1,021,330円(ハガキ用厚紙、フルーシート、消火器、パーテーション他) 空気清浄機3,867,950円(64,350円×57台) 非接触式手指消毒器(体温検知付)409,006円(6,014.8円×68台) 消毒液(非接触式手指消毒器用)448,800円(3,300円/5ℓ×136本) 空気清浄機 146,470円×4台=585,880円 空気清浄機 54,373円×1台=54,373円 合計 10,610,147円 ④地方公共団体・各地区介護予防拠点施設	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	10,611			10,611	-	-				R2補正(地)		
8		単	76	国立公園ワーケーション推進事業		①- ②- ③補助金 835,000円(4事業所) ④キャンプ場指定管理者(1事業所)・宿泊業者(3事業所)	-	○	-	○	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	③新たな旅行	R2.7	R3.3	835				350	-	485		国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進事業補助金(環境省)		R2補正(地)	
9		単	39	足摺テルメ維持管理事業		①- ②- ③ 指定管理者が撤退した市の宿泊施設について、解雇された宿泊施設職員を雇用し休業中の施設の維持管理を行う会計年度任用職員雇用(3名)×9ヶ月 報酬 150,600×3人×9ヶ月=4,066,200円 手当 2,440,000円(通勤・期末・夜勤・超勤手当等) 共済費 720,000円 合計 7,226,200円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	7,227			7,227	-	-		事業費の確定が令和3年4月以降となるため。		R2補正(地)		
10		単		足摺テルメ維持管理事業(施設維持費)		①- ② ③ 管理委託料 990,000円 維持管理光熱水費 4,111,997円 維持管理通信運搬費 194,547円 保守点検・清掃 2,124,108円 設備等リース料 782,100円 需用費(灯油代) 347,930円 合計 8,590,682円 ④土佐清水市観光協会・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	8,551			8,551	-	-		事業費の確定が令和3年4月以降となるため。		R2補正(地)		
11		単		水道会計繰出		①外出自粛により地域経済が落ち込み、飲食店をはじめ住民生活に影響が出ているため、住民の経済的負担を軽減する。 ②水道会計に繰り出し、水道料基本料金の減免に係る費用及び減免事務に対応するためのシステム改修費用を交付金対象経費とする。 ③水道料金3ヶ月分 24,535,590円(24,763件) システム改修費 495,000円 合計 25,030,590円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R2.11	25,031			25,031	-	-				R2補正(地)		
12		単		持続化給付金事業		①国の持続化給付金の対象とならない事業所へ給付金を給付することで、事業の継続を図る。 ②令和2年1月～12月の間で前年同月比の事業収入が20%～50%未満減少している月がある事業所に対し、法人は上限20万円、個人事業者は10万円の給付金を給付する。また、事業に係る会計年度任用職員を雇用の経費を交付金対象経費とする。 ③給付金 200,000円×10事業所=2,000,000円 100,000円×30事業所=3,000,000円 会計年度任用職員 2,261,000円 合計 7,261,000円 ④市内事業所 40事業所	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	7,261			7,261	-	-				R2補正(地)		
13		単	71	幡多広域観光協議会負担金		①幡多6市町村が連携して行う、「泊まって使える!クーポン付き宿泊プラン」キャンペーンを実施することにより、観光施設や体験観光施設、飲食店等地域経済の活性化を図る。 ②対象の宿の宿泊客に、一人あたり500円×10枚のクーポン券を配布する費用(5,000円/人×10,000人)及び、事務に係る経費を交付金対象経費とする。 ③幡多広域観光協議会負担金 12,246,000円 ④幡多広域観光協議会	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	③新たな旅行	R2.6	R3.3	12,246			12,246	-	-				R2補正(地)		
14		単	71	観光客誘客促進事業(第1弾)		①市内宿泊施設の割引キャンペーンを行うことで、観光業の振興を図る。 ②対象の宿の宿泊代を一人あたり5,000円を割引する費用及び、事務に係る職員雇用の経費を交付金対象経費とする。 ③宿泊割引 5,000円/人×2,884人=14,420,000円 事業運営費(人件費・宣伝・印刷製本費・インターネットサイト掲載手数料) 3,580,000円 合計 18,000,000円 ④土佐清水市観光協会	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	③新たな旅行	R2.4	R3.3	18,000			18,000	-	-				R2補正(地)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金・充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者の家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他	G					
15		単	106	新生児応援特別定額給付金		①特別定額給付金の対象者とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日の間に生まれた子に対し、独自の給付金を支給する。 ②新生児一人あたり100,000円の給付及び、給付に係る会計年度任用職員を雇用する経費を交付金対象経費とする。 ③給付金 100,000円/人×31人=3,100,000円 会計年度任用職員 1,123,904円 消耗品費 100,000円 通信運搬費 7,000円 合計 4,330,904円 ④市内新生児(令和2年4月28日～令和3年3月31日出生)	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	4,331			4,331	-	-			新生児について3月31日までの出生を対象としており、出生から交付申請までに時間を要するため。	R2補正(地)		
16		単	39	介護職員就労支援金交付事業		①介護施設へ就職する際に就労支援金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者対策及びコロナ感染症のため人材確保が難しくなっている介護職員の確保を図る。 ②市内の介護事業所へ就職した際、就労支援金一人あたり100,000円の給付及び、制度周知に係る経費を交付金対象経費とする。 ③支援金 100,000円/人×10人=1,000,000円 チラシ代 48,000円(20,000枚) 新聞折込料 70,081円 合計 1,118,081円 ④市内介護事業所施設新規就職者 10人	-	-	-	-	-	-	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	1,119			1,119	-	-			事業費の確定が令和3年4月以降となるため。	R2補正(地)		
17		単	67	経済活性化対策事業(とさしみず地域電子通貨事業)		①市内限定の電子通貨券を配布することで、市内の消費喚起を促す。 ②一人あたり15,000円の電子通貨券の配布他、アプリへの切替特典やイベントコラボポイント、チャージプレミアムポイント、事業に係る会計年度任用職員の雇用及びシステム導入の経費等事務に要する費用を交付金対象経費とする。 ③電子通貨券 一律付与+上乘せ 196,819,862円 会計年度任用職員 1,993,017円 消耗品費 1,214,536円 印刷製本費 267,100円 通信運搬費 7,419,008円 手数料 2,772円 システム導入委託料 1,389,905円 事務用備品 273,900円 合計 209,380,100円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R2.7	R3.4以降	209,381			209,381	-	-			事業費の確定が令和3年4月以降となるため。	R2補正(地)		
18		単	39	雇用対策補助金事業		①新型コロナウイルス感染症により解雇された失業者を雇用した事業者へ補助金を交付することにより、失業者対策を行う。 ②一人あたり月額100,000円を最大6ヶ月間補助する経費を交付金対象経費とする。 ③100,000円/人×6ヶ月×5人=3,000,000円 100,000円/人×3ヶ月×5人=1,500,000円 合計 4,500,000円 ④市内事業所	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	4,500			4,500	-	-			事業費の確定が令和3年4月以降となるため。	R2補正(地)		
19		単	36	避難所用災害備蓄品等整備事業		①新型コロナウイルス感染症対応のための災害用物資を、避難所に整備するとともに、避難者間のスペース確保を目的とし避難場所の空調整備を図る。 ②マスク、消毒液、パーテーション等の購入及び空調整備にかかるエアコンの設置工事を行う。 ③マスク 57,000枚×30円×1.1(税込)=1,881,000円 薬用ハンドソープ 160本×1,010円×1.1(税込)=177,760円 消毒液 160本×1,980円×1.1(税込)=348,480円 除菌クロス 120個×5,000円×1.1(税込)=660,000円 非接触型体温計 16台×9,800円×1.1(税込)=172,480円 不織布ガウンセット 80セット×3,000円×1.1(税込)=264,000円 パーテーション 80張×23,800円×1.1(税込)=2,094,400円 簡易ベッド 150台×26,400円×1.1(税込)=4,356,000円 備蓄マット 150枚×6,000円×1.1(税込)=990,000円 エアコン設置工事 3台 1,345,880円 合計 12,290,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	12,290			7,373	-	4,917						R2補正(地)
20		単	24	土佐くろしお鉄道運行補助金		①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた公共交通の維持・確保を図るため鉄道運行の安全確保に必要な経費の一部を支援する。 ②鉄道運行の安全確保に必要な維持修繕費 ③85,805,864×0.051667=4,950,000円 ④土佐くろしお鉄道株式会社	-	-	○	○	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,950			4,950	-	-				R2補正(地)	

No.	補 助 単 独 事 業	補 助 ・ 単 独 事 例 番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③請求根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者 等支援	個人を対象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分	
																総事業費	B										補助対 象外経 費
																	補助対 象事業 費	国庫補 助額	交付対 象経費	起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費					
21	単	12	リモート会議 用環境整備		①リモート会議用環境整備費 ②Web会議等環境整備費及び機器導入費用 ③消耗品費 ④配線手数料 ⑤ライセンス使用料 ⑥備品購入費(カメラ・パソコン・モニター) ⑦専用パネル作成 ⑧合計 ⑨地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リ モート化等 によるデジタル・ トランスフォー メーションの 加速	R2.11	R3.3	2,500			2,500							R2補正 (地)		
22	単	12	福祉センター 感染症拡大 防止事業		①福祉センターの衛生環境確保のため、空気清浄機 及びサーキュレーターを整備することで、健康維持と感染リ スク低減を図る ②③感染症拡大防止のための備品購入経費 ④空気清浄機(10台)サーキュレーター(11台) 640,326 円 ⑤エアコン設置 799,674円 ⑥合計 1,440,000円 ⑦地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マ スク・消毒液 等の確保	R2.6	R3.3	1,440			1,440							R2補正 (地)		
23	単	39	医療従事者 等就労支援 金交付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保が 難しくなっている市内医療機関等で、新たに働き始める 医師・看護師と市内在宅介護支援事業所で働き始める 介護支援専門員に対し、就労支援金を交付することで、 医療・福祉サービスの強化を図る ②医師、看護師、ケアマネジャーに就労支援金 ③看護師 300,000円×3人=900,000円 ④新たに市内医療機関及び在宅介護支援事業所で正規 職員として就業する医師・看護師・介護支援専門員	-	-	-	-	-	-	②-I-1. 医 療提供体制の 確保と医療機 関等への支援	R2.10	R3.4以降	900			900				事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。		R2補正 (地)			
24	単	12	道の駅施設 整備事業		①新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減の3密を 避けるための施設拡充と、取壊後に利用者に安心・安全 な施設を提供することにより集客数の増加を図る。 ②道の駅施設改修費 ③6,050,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	R2.10	R3.2	6,050			6,050							R2補正 (地)		
25	単	71	観光客誘客 促進事業補 助金(団体イ ンセンティブ)		①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減っ ているため、団体観光客、団体宿泊者数の誘客・増加を 目的として、土佐清水市内に1泊以上の宿泊を伴う旅行 商品に対して助成を行う。 ②団体旅行への助成金、事業運営事務費 ③3,000円×2830人=8,490,000円 ④事業運営費 1,300,200円 ⑤合計 9,790,200円 ⑥旅行代理店	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	R2.9	R3.3	9,791			9,791							R2補正 (地)		
26	単	36	ヘリコプター 離着陸場整 備事業		①新型コロナウイルス感染者を含め、重症者は市外医 療機関への移送が必要な本市の医療体制の中で、コロ ナ禍における重症者搬送のためのヘリコプター離着陸場 を整備する。 ②ヘリコプター離着陸場整備費 ③設計委託 1,826,000円 ④工事請負費 15,000,000円 ⑤合計 16,826,000円 ⑥地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医 療提供体制の 強化	R2.10	R3.3	16,826			16,826								R2補正 (地)	
27	単	69	観光施設等 改修事業費 補助金(宿泊 施設・観光施 設)		①「新しい生活様式」等を踏まえた観光客の受入環境整 備(喚起付きエレベーターへの改修、除菌型蓋への張 替、トイレのバリアフリー化、観光遊覧船内放送の改 修等)の展開等、事業取壊後の観光消費の拡大に繋がる 取組を支援し、地域観光の活性化を図る。 ②宿泊施設及び屋外観光施設の改修費補助金 ③宿泊施設(7事業所)・観光施設(2事業所) ④75,425,000円 ⑤市内宿泊施設、屋外観光施設	-	-	-	○	-	-	①-III-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	R3.1	R3.4以降	75,425			6,196		69,229			高知県の補助を受け て行う事業であるが、 県の交付決定が2月上 旬となっており、今年 度中の完成は困難で あるため。		R2補正 (地)		
28	単	69	観光施設等 改修事業(市 施設)		①「新しい生活様式」等を踏まえた観光客の受入環境整 備の展開等、事業取壊後の観光消費の拡大に繋がる取 組を支援し、地域観光の活性化を図る。 ②宿泊施設及び屋外観光施設の改修費 ③市施設(足湯、グラスト・船遊、海のギャラリー、ダ イビングセンター、竜車観光案内所) 21,940,180円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	R3.1	R3.4以降	21,941			13,026		8,915			高知県の補助を受け て行う事業であるが、 県の交付決定が2月上 旬となっており、今年 度中の完成は困難で あるため。		R2補正 (地)		

No.	補認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他						
																												C
36		単	24	生活バス路線運行維持費補助金		①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少し、路線バスの収益の大幅減により厳しい経営環境に陥っている交通事業所へ、運行維持への助成を行うことで地域の移動手段確保を図る。 ②路線バスの運行維持費補助金 ③昨年度からの増額分をコロナ禍による影響見合いとして充当する。4,497,000円 ④高知西南交通株式会社	-	-	○	○	-	-	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	4,497			4,497					事業費の確定が令和3年4月以降となるため。	R2補正(地)		
37		単	12	選挙用感染防止物品購入事業		①選挙の投開票所での選挙事務従事者及び選挙人の新型コロナウイルス感染防止の徹底ができるよう物品整備を行う。 ②感染防止用消耗品購入費 ③飛沫防止アクリルパーテーション 3,600円×315枚 アルコール消毒液 800円×100本 その他消耗品 合計 2,000,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.1	R3.3	2,000			2,000							R2補正(地)	
38		単		宿泊施設持続化応援補助金		①Go Toトラベル事業の一時停止により年末以降の宿泊予約のキャンセルにより打撃を受けている市内宿泊施設に対し、持続化に向けた補助を行う。 ②宿泊施設への補助金 ③2,000円×6,500人=13,000,000円 ④市内宿泊施設	-	○	-	-	-	-	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	13,000			13,000					事業費の確定が令和3年4月以降となるため。	R2補正(地)		
39		単	12	図書館感染防止物品購入事業		①図書館の衛生環境整備のため本の除菌や消毒が自動でできる図書除菌機を設置するほか、感染対策として紫外線除菌ランプ等の消耗品を整備する。 ②感染拡大防止のための備品購入及び消耗品購入費 ③図書除菌機 1,233,100円(1台) 図書除菌機用紫外線ランプ 38,500円×6セット=231,000円 その他消耗品 合計 1,500,000円 ④土佐清水市市民図書館	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.1	R3.3	1,500			1,500							R2補正(地)	
40		単	2	院内感染防止事業(医療従事者対象の抗原検査)		①医療機関内での新型コロナウイルスのクラスター発生抑制のため市内医療機関に抗原検査キットの購入費用にかかると費用負担を補助する。 ②新型コロナウイルス感染症抗原検査費補助 ③抗原検査キットの購入(5機関) 1,000,000円 ④市内医療機関	-	-	-	-	-	-	②-I-1.医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R2.12	R3.4以降	1,000			1,000						事業費の確定が令和3年4月以降となるため。	R2予備費(地)	
41		単	108	公園広場環境整備事業		①コロナ禍での健康維持のため屋外活動が推奨されている状況で、子どもや高齢者が運動を行うグラウンド広場の整備をおこなうことで、市民の屋外活動を推進する ②車両購入費 ③兼用草刈り機 1,042,228円×2台=2,084,456円 チェーンソー 68,200円×2台=136,400円 チェーンソー用消耗品 14,300円×2セット=28,600円 合計 2,249,456円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①③密対策	R3.3	R3.4以降	2,250			2,250							入札・購入に時間を要するため	R2補正(地)
42		単		事業継続・拡大応援事業補助金		①市内事業者がコロナ禍の中においても事業の継続・拡大を図れるよう、その取り組みに必要な経費の一部を補助する。経営アドバイザー等商工会議所が伴走型で支援できるように経営計画の策定も併せて支援する。 ②③予防対策のための設備投資・備品購入費支援、デリバリー等新たな販売方法にかかる費用等、アフターコロナに向けた販売促進費用、リモート商談会対応環境整備、経営計画策定費用 22,900,000円 ④市内事業所	-	-	-	-	-	-	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦物流の進化	R3.3	R3.4以降	22,900			22,900							経営計画の策定、制度周知・事業募集に時間がかかるため	R2補正(地)
43		補	106	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①放課後児童クラブに対して、緊急事態宣言時の休校期間中に終日子どもの預かりを行っていた際の増加した人件費及び利用料返還費について支援を行う。 ②③人件費 184,940円 利用料返還費 132,174円 事業費合計 317,114円 ④放課後児童クラブ	-	-	-	-	-	-	①-I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑧教育	R2.4	R3.3	317	317	105	107	105						R2補正(国)	

No.	補認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他					
44		補	103	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う子供たちの学習保障支援として、遠隔事業を行うための備品の整備及び感染症対策用品の購入を行う。 ②小学校6校、中学校1校 7,183,459円 ③スポットクーラー 73,656円×9台=662,904円 シルバー観音しるし(80本)434,720円 その他消耗品 6,085,835円 事業費合計 7,183,459円 ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.7	R3.3	7,184	7,000	3,500	3,684					R2補正(国)		
45		補		無線システム普及支援事業費等補助金	総務	(高度無線環境整備推進事業) ①光ファイバ回線による超高速ブロードバンドサービス未整備地域のエリアでも、市民が光ファイバによる超高速ブロードバンドサービスを利用できるように、インターネット環境の整備を行い、市内の情報格差を是正し、市民生活の利便性の向上を図る。 ②③光ファイバー敷設に係る事業費補助金(国庫補助対象事業費) 268,354,000円 総事業費 392,900,000円 ④西日本電信電話(株)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	268,354	268,354	89,451	89,451	89,452			敷設工事が広範囲にわたるため、整備に時間を要するため	R2補正(国)		
46		単		無線システム普及支援事業費等補助金(単独事業分)		(高度無線環境整備推進事業) ①光ファイバ回線による超高速ブロードバンドサービス未整備地域のエリアでも、市民が光ファイバによる超高速ブロードバンドサービスを利用できるように、インターネット環境の整備を行い、市内の情報格差を是正し、市民生活の利便性の向上を図る。 ②③光ファイバー敷設に係る事業費補助金(地方単独事業費) 114,546,000円の一部に交付金を充当する 総事業費 392,900,000円 ④西日本電信電話(株)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	114,546			20,000	94,546			無線システム普及支援事業費等補助金(総務省)	敷設工事が広範囲にわたるため、整備に時間を要するため	R2補正(地)	
47		補	103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校の臨時休校及びGIGAスクール構想への支援事業として、学習教材として使用するカメラ・マイクを整備する ②③カメラ・マイク購入費 245,000円 ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.6	R3.3	245	245	122	123					R2補正(国)		